

2021年上半期のIPO動向について

a) 概況

2021年上半期のIPO社数は前年同期比19社増の53社となり、上半期の比較では2007年以来、14年ぶりの高い水準となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種が先行する英国や米国などで感染収束が進み、OECDによる世界の実質成長率が上方修正されるなか、米国議会での大型景気対策の成立などを好感し、主要株価指数が堅調に推移し、日経平均株価が一時3万円の大台を回復しました。他方で、景気回復による原材料価格の上昇などインフレ懸念から米国の長期金利の上昇基調を受けて、主要株価指数が大幅に調整する展開もみられました。

そのようななか、米国ではコロナ禍に伴う市場の混乱の中で、より柔軟にEXITのタイミングや株価を調整可能とするSPAC（Special Purpose Acquisition Company）を活用したIPOが2020年以降に急増し、2021年の1～3月で約300のSPACが上場し、900億ドルを超える資金を市場で調達し、多くのユニコーン企業が買収されました。

一方で、国内IPO市場においては、国外での募集・売出を実施したIPOが14社（前年同期2社）に増加しました。2017年2月の開示府令の改正により、臨時報告書形式によるグローバルオフリングが増加していますが、臨報形式のオフリングにおいても上場時の公募・売出株数の過半数を海外の機関投資家へ配分する事例も確認されています。また、非上場スタートアップが多額の資金調達を実施する際に海外投資家から大型調達した事例が目立っており、今後も海外投資家の国内スタートアップへの注目が高まっています。

非上場株式に関する制度改革については、6月に金融庁の金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」において非上場株式のセカンダリー取引における特定投資家向け投資勧誘規則の環境整備が提言されました。さらに、株式投資型クラウドファンディングにおける投資上限額の見直しなど成長企業へのリスクマネー供給の円滑化・多様化を図る施策が講じられています。コロナ後の経済社会や産業構造の非連続な変化に対応していく観点から、スタートアップによるイノベーションや大手企業の既存事業の再編・再構築を支える成長資金の必要性が一段と高まっています。

市場別のIPO社数では、引き続きマザーズが約7割と高いシェアとなりましたが、2022年4月に控える東証の市場再編を見据えてスタンダード市場に移行予定のジャスダックへ上場市場を変更する事例が今後は増加すると予想されます。なお、地方取引所への新規上場は、東証との重複上場がありました。単独上場は確認できませんでした。

本社所在地別では東京都が6割となりましたが、活況なIPOマーケット環境が続いていることを受けて、2021年上半期は全国の幅広い地域で新規上場がみられました。

最近5年間の市場別の新規上場会社数については以下の通りとなっています。

最近5年間の市場別新規上場会社数（上半期比較）

（単位：社）

	2017年 (1~6月)	2018年 (1~6月)	2019年 (1~6月)	2020年 (1~6月)	2021年 (1~6月)	前年同期比 増減
上半期IPO社数	39	36	38	34	53	+19
年間IPO社数	(90)	(90)	(86)	(93)	(—)	
東証一部	4	4	1	2	3	+1
東証二部	3	3	5	4	2	-2
マザーズ	22	26	27	22	37	+15
ジャスダック	8	3	3	5	11	+6
セントレックス	—	—	—	1	—	-1
アンビシャス	2	—	1	—	—	—
福証（本則）	—	—	1	—	—	—

業種別では、情報・通信業およびサービス業の2業種でシェアが6割と集中しましたが、全体では15の業種区分と多様な事業を展開する企業が上場を果たしました。

新規上場会社の業種別内訳

業種	社数	シェア	業種	社数	シェア
情報・通信業	21	39.6%	建設業	1	1.9%
サービス業	12	22.6%	非鉄金属	1	1.9%
医薬品	3	5.7%	輸送用機器	1	1.9%
化学	3	5.7%	保険業	1	1.9%
電気機器	3	5.7%	その他金融業	1	1.9%
卸売業	2	3.8%	その他製品	1	1.9%
食料品	1	1.9%	倉庫・運輸関連業	1	1.9%
不動産	1	1.9%			

新規上場会社の決算月別では、上場直前期末から上場日までの長期化により期越え上場が増加している影響を受け、上半期では6月上場案件における3月決算企業が多くなるため、3月決算企業が25社（46.3%）となりましたが、4月、10月、11月決算を除くすべての決算月で複数のIPO実績となり、IPO企業の決算月の分散化の傾向が継続しました。

新規上場会社の決算月別内訳

（単位：社）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2017年	4	8	30	—	3	6	3	3	10	2	3	18	90
2018年	1	4	30	1	1	11	4	4	13	5	1	15	90
2019年	3	4	25	2	5	4	5	3	14	3	1	17	86
2020年	—	5	28	1	2	5	5	4	8	—	4	31	93
21年上半期	3	3	25	—	3	4	2	3	5	—	—	5	53

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数については、2021年上半期の中央値は375日と1年を超え、期越え上場は約6割となりました。2016年以降、業績確認の厳格化などの影響を受け、上場スケジュールの長期化が定着しています。

新規上場会社の直前期末から上場日までの日数について

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	21年上半期
中央値	312日	349日	349日	352日	351日	352日	375日
期越え上場	24社	21社	26社	32社	21社	27社	31社
期越え比率	26.1%	25.3%	28.9%	35.6%	24.4%	29.0%	58.5%

2015年5月の会社法改正により導入された監査等委員会設置会社に上場前に移行した会社の新規上場は、2017年以降は15社を超える一定の水準で推移しており、2021年上半期においては12社の実績がみられました。

監査等委員会設置会社に上場前に移行した新規上場会社について

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	21年上半期
監査等委員会設置会社	18	18	20	16	12
東証1部	4	3	1	2	2
東証2部	3	3	5	2	—
マザーズ	8	9	12	10	8
ジャスダック	2	3	2	2	2
その他	1	—	—	—	—

b) 新規上場会社の分析

(1) 売上高

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	セントレックス	その他	計
～ 10億円			6 (4)				6社 (4社)
～ 20億円			7 (5)	1			8社 (5社)
～ 30億円			4 (1)		(1)		4社 (2社)
～ 40億円			6 (3)	3 (1)			9社 (4社)
～ 50億円			5 (3)	2 (1)			7社 (4社)
～ 100億円			4 (6)	4 (1)			8社 (7社)
～ 150億円		2 (2)	1				3社 (2社)
～ 200億円	1		2	(2)			3社 (2社)
～ 300億円	1 (1)	(1)	2				3社 (2社)
300億円 以上	1 (1)	(1)		1			2社 (2社)
合計	3 (2)	2 (4)	37 (22)	11 (5)	(1)		53社 (34社)
最小値 百万円	18,677 (28,036)	10,035 (11,083)	0 (282)	1,428 (3,309)			0 (282)
最大値 百万円	102,253 (34,591)	13,065 (36,682)	25,879 (8,670)	36,728 (19,975)			102,253 (36,682)
※中央値 百万円	28,415 (31,314)	11,550 (17,334)	3,245 (3,352)	4,748 (5,545)	(2,215)		3,903 (4,584)

・() 内は2020年上半期の数値、直前決算期連結（連結なしの場合は単体）

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(売上高 ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
4/13	紀文食品	食料品	東証一部	102,253
4/8	アイスコ	卸売業	ジャスダック	36,728
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	28,415
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	25,879
6/29	オムニ・プラス・システム・リミテッド	卸売業	マザーズ	20,980

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	売上高
4/22	ステラファーマ	医薬品	マザーズ	0
6/22	ペルセウスプロテオミクス	医薬品	マザーズ	86
2/19	WACUL	情報・通信業	マザーズ	486
3/25	ジーネクスト	情報・通信業	マザーズ	531
3/25	ベビーカレンダー	サービス業	マザーズ	600

(2) 経常利益

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	セントレックス	その他	計
赤字			7 (2)				7社 (2社)
～ 5千万円			4 (3)				4社 (3社)
～ 1億円			1 (3)				1社 (3社)
～ 2億円			5 (5)	3		(1)	8社 (6社)
～ 3億円			4 (3)	4 (3)			8社 (6社)
～ 5億円		1	7 (3)	2 (2)			10社 (5社)
～ 10億円		(1)	4 (2)	2			6社 (3社)
～ 20億円		1 (3)	4 (1)				5社 (4社)
～ 30億円	2		1				3社
30億円 以上	1 (2)						1社 (2社)
合計	3 (2)	2 (4)	37 (22)	11 (5)		(1)	53社 (34社)
最小値 百万円	2,308 (5,243)	469 (940)	▲2,253 (▲28)	103 (221)			▲2,253 (▲28)
最大値 百万円	5,524 (6,342)	1,205 (1,645)	2,254 (1,966)	983 (476)			5,524 (6,342)
※中央値 百万円	2,534 (5,793)	837 (1,494)	216 (166)	272 (276)		(161)	291 (246)

・ () 内は2020年上半期の数値、直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、国際会計基準（IFRS®基準）により財務諸表を作成している会社は経常利益に代えて税引前当期利益を記載しています。

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(経常利益 ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
3/16	ウイングアーク1st	情報・通信業	東証一部	5,524
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	2,534
4/13	紀文食品	食料品	東証一部	2,308
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	2,254
6/30	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	マザーズ	1,445

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	経常利益
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	▲2,253
2/5	QDレーザ	電気機器	マザーズ	▲1,226
4/22	ステラファーマ	医薬品	マザーズ	▲959
6/22	ペルセウスプロテオミクス	医薬品	マザーズ	▲834
3/25	ジーネクスト	情報・通信業	マザーズ	▲183

(3) 資金調達額（公募）

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	セントレックス	その他	計
～ 3億円			7 (9)	2 (1)		(1)	9社 (11社)
～ 5億円			7 (2)	3			10社 (2社)
～ 10億円		(2)	10 (6)	5 (3)			15社 (11社)
～ 20億円	(1)	2 (1)	4 (4)	1 (1)			7社 (7社)
～ 30億円			2				2社
～ 40億円	1		4				5社
～ 50億円		(1)	1 (1)				1社 (2社)
～ 100億円							
～ 200億円	1		2				3社
200億円 以上							
合計	2 (1)	2 (4)	37 (22)	11 (5)		(1)	52社 (33社)
最小値 百万円	3,480	1,256 (598)	95 (45)	44 (193)			44 (45)
最大値 百万円	11,900	1,300 (4,077)	14,562 (4,693)	1,517 (1,512)			14,562 (4,693)
※中央値 百万円	7,690 (1,811)	1,278 (1,027)	624 (445)	600 (530)		(225)	678 (598)

・公募のみ（自己株式処分を含む。公募価格×公募株式数で算出）

・（ ）内は2020年上半期の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(資金調達額（公募）ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	14,562
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	11,900
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	10,639
2/18	アクシージア	化学	マザーズ	4,350
3/30	スパイダープラス	情報・通信業	マザーズ	3,735

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	資金調達額
6/24	アルマード	化学	ジャスダック	44
6/25	日本電解	非鉄金属	マザーズ	95
2/19	WACUL	情報・通信業	マザーズ	105
3/16	ヒューマンクリエイションホールディングス	サービス業	マザーズ	106
6/30	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	マザーズ	115

(4) 初値時価総額

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	セントレックス	その他	計
～ 20億円			(1)		(1)		(2社)
～ 30億円			(3)				(3社)
～ 50億円			(1)	(3)			(4社)
～ 80億円		1 (3)	8 (8)	6 (1)			15社 (12社)
～ 100億円			5 (1)	3			8社 (1社)
～ 200億円		1 (1)	8 (4)	2 (1)			11社 (6社)
～ 300億円	1 (1)		7 (3)				8社 (4社)
～ 500億円			4 (1)				4社 (1社)
～ 1,000億円	2 (1)		2				4社 (1社)
1,000億円 以上			3				3社
合計	3 (2)	2 (4)	37 (22)	11 (5)		(1)	53社 (34社)
最小値 百万円	28,227 (27,427)	5,606 (7,270)	6,112 (1,677)	5,067 (3,110)			5,067 (1,288)
最大値 百万円	70,489 (56,758)	12,124 (12,331)	254,476 (43,226)	15,013 (13,303)			254,476 (56,758)
※中央値 百万円	62,396 (42,092)	8,865 (7,729)	17,252 (7,190)	7,062 (4,243)		(1,288)	13,274 (7,440)

・() 内は2020年上半期の数値

※中央値とは各市場上場企業数の上下真中順位企業の数値、複数ある場合は2社の平均

(初値時価総額ランキング)

【上位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	254,476
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	202,741
6/30	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	マザーズ	108,936
4/27	テスホールディングス	建設業	東証一部	70,489
3/16	ウイングアーク1st	情報・通信業	東証一部	62,396

【下位5社】

(単位：百万円)

上場日	会社名	業種	市場	初値時価総額
3/24	シキノハイテック	電気機器	ジャスダック	5,067
4/8	アイスコ	卸売業	ジャスダック	5,285
2/26	室町ケミカル	医薬品	ジャスダック	5,518
6/24	HCSホールディングス	情報・通信業	ジャスダック	5,569
6/23	ドリームベッド	その他製品	東証二部	5,606

c) 新規上場時の初値騰落率（対公募価格比）の状況について

	2020年		2021年				
	上半期	通年	2月	3月	4月	6月	上半期
社数	34社	93社	7社	13社	11社	22社	53社
平均騰落率	69.6%	128.4%	171.0%	88.1%	72.5%	49.9%	80.0%
最高騰落率	805.8%	1,090.0%	374.6%	213.1%	315.7%	216.7%	374.6%
最低騰落率	▲25.3%	▲25.3%	41.4%	25.8%	9.6%	▲8.0%	▲8.0%
公募価格割れ	18社	23社	0社	0社	0社	4社	4社

(初値騰落率 上位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
2/25	アピリッツ	情報・通信業	ジャスダック	374.6%
2/19	WACUL	情報・通信業	マザーズ	342.4%
4/15	サイバートラスト	情報・通信業	マザーズ	315.7%
6/23	アイ・パートナーズフィナンシャル	その他金融業	マザーズ	216.7%
3/24	シキノハイテック	電気機器	ジャスダック	213.1%

(初値騰落率 下位5位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	初値騰落率
6/22	デコルテ・ホールディングス	サービス業	マザーズ	▲8.0%
6/23	ドリームベッド	その他製品	東証二部	▲7.5%
6/22	ペイロール	情報・通信業	マザーズ	▲6.5%
6/24	アルマード	化学	ジャスダック	▲2.2%
6/25	日本電解	非鉄金属	マザーズ	0.0%

d) 地域別状況

	2021年上半期		2020年		2021年上半期		2020年
	社数	シェア	シェア		社数	シェア	シェア
東京	32社	60.4%	71.0%	愛知	5社	9.4%	1.1%
神奈川	3社	5.7%	2.2%	東海	1社	1.9%	—
千葉			1.1%	大阪	4社	7.5%	15.1%
埼玉			—	京都	1社	1.9%	—
北関東	1社	1.9%	—	兵庫	1社	1.9%	—
北海道			1.1%	近畿			1.1%
東北			—	中国	1社	1.9%	1.1%
北陸	1社	1.9%	3.2%	四国			—
甲信	1社	1.9%	—	九州	1社	1.9%	2.2%
静岡			1.1%	海外	1社	1.9%	—

※北関東（茨城、栃木、群馬）、甲信（長野、山梨）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、東海（岐阜、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、九州（九州、沖縄）を表示しています。

e) 主幹事証券会社状況

	2021年（1-6月）		2020年通年	2021年（1-6月）市場別内訳			
	社数	シェア	シェア	東1	東2	マザーズ	ジャスダック
野村	15社	28.3%	23.7%	1社	2社	8社	4社
みずほ	14社	26.4%	22.6%	1社		11社	2社
SBI	7社	13.2%	15.1%			6社	1社
SMBC日興	6社	11.3%	15.1%			6社	
大和	5社	9.4%	12.9%	1社		4社	
いちよし	3社	5.7%	5.4%				3社
東海東京	3社	5.7%	—			2社	1社
合計	53社	100.0%		3社	2社	37社	11社

※共同主幹事の案件については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載しています。

f) 監査法人状況

	2021年上半期		2020年	2021年地域別内訳		主な関与先企業
	社数	シェア	シェア	首都圏	その他	
EY新日本有限責任	16社	30.2%	29.0%	14社	2社	プラスアルファ・コンサルティング(M)、ウイングアーク1st(①)、スパイダープラス(M)
有限責任 あずさ	9社	17.0%	23.7%	5社	4社	ステムセル研究所(M)、ペイロール(M)、i-plug(M)
有限責任トーマツ	7社	13.2%	10.8%	5社	2社	ビジョナル(M)、ココナラ(M)、WACUL(M)
太陽有限責任	6社	11.3%	11.8%	3社	3社	オキサイド(M)、日本電解(M)、ネオマーケティング(JQ)
PwC京都	4社	7.5%	1.1%	1社	3社	Enjin (M)、デコルテ・ホールディングス(M)、T.S.I (M)
仰星	3社	5.7%	5.4%	1社	2社	テスホールディングス(①)、表示灯(②)、ベイシス(M)
PwCあらた有限責任	3社	5.7%	3.2%	2社	1社	Appier Group(M)、アクシージア(M)、ファブリカコミュニケーションズ(JQ)
東陽	2社	3.8%	1.1%	2社		アイ・パートナーズフィナンシャル(M) ベビーカレンダー(M)
三優	1社	1.9%	4.3%	1社		HCSホールディングス(JQ)
東邦	1社	1.9%	—	1社		ジーネクスト(M)
KPMG LLP	1社	1.9%	—		1社	オムニ・プラス・システム・リミテッド(M)
合計	53社	100%		35社	18社	

※各法人の主な関与先企業については、初値時価総額の上位順に上限3社を記載しています。

※社名の（ ）は上場市場先を記載。①：東証一部、②：東証二部、M：マザーズ、JQ：ジャスダックを表示しています。

g) 新規上場会社のグローバルオファリング（国外での募集・売出）の状況

(単位：社)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年1～6月
グローバルオファリング実施※	6	4	1	3	2
臨時報告書形式	6	8	11	12	12
合計	12	12	12	15	14

※Regulation S、Rule144A、SEC登録に基づく国外でのオファリング(募集または売出)の実施

(グローバルオファリングを実施したIPO：2021年1～6月)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	グローバル・コーディネーター	公募時価総額	市場調達額※
4/22	ビジョナル	マザーズ	野村、Morgan Stanley & Co. International plc	177,956	66,882
3/30	Appier Group	マザーズ	SMBC日興、BofA、みずほ	159,796	28,625

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

(臨時報告書形式によるオファリングを実施したIPO：2021年1～6月)

(単位：百万円)

上場日	会社名	市場	主幹事／共同主幹事	公募時価総額	市場調達額※
6/30	プラスアルファ・コンサルティング	マザーズ	野村	92,115	21,833
3/16	ウイングアーク1st	東証一部	モルガン・スタンレーMUFJ、野村	49,605	16,909
4/27	テスホールディングス	東証一部	大和	59,617	16,660
3/19	ココナラ	マザーズ	大和、みずほ、クレディ・スイス	25,769	14,511
2/18	アクシージア	マザーズ	大和	37,410	9,570
6/25	日本電解	マザーズ	SMBC日興	13,775	9,506
6/22	ペイロール	マザーズ	野村	24,710	9,436
3/30	スパイダープラス	マザーズ	野村	36,897	8,868
6/22	デコルテ・ホールディングス	マザーズ	SMBC日興、大和	9,752	6,324
2/5	QDレーザ	マザーズ	SMBC日興、SBI	11,759	4,610
4/22	ステラファーマ	マザーズ	みずほ	12,663	3,400
6/22	ペルセウスプロテオミクス	マザーズ	SBI	10,167	2,871

※市場調達額は公募と売出額の合計。オーバーアロットメントは含めず記載。

h) 上場までの会社設立後経過年数について

	東証一部	東証二部	マザーズ	ジャスダック	計
～5年			6	2	8社
5～10年	1		7		8社
10～15年	1		10		11社
15～20年			6		6社
20～30年			7	6	13社
30年～	1	2	1	3	7社
合計	3社	2社	37社	11社	53社
最短	5年0ヶ月	54年1ヶ月	1年2ヶ月	4年7ヶ月	1年2ヶ月
最長	73年6ヶ月	63年11ヶ月	42年11ヶ月	73年7ヶ月	73年7ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 上位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
4/22	ビジョナル	情報・通信業	マザーズ	1年2ヶ月
3/30	Appier Group	情報・通信業	マザーズ	2年11ヶ月
6/22	ペイロール	情報・通信業	マザーズ	4年2ヶ月
6/2	メイホーホールディングス	サービス業	マザーズ	4年4ヶ月
3/16	ヒューマンクリエイションホールディングス	サービス業	マザーズ	4年5ヶ月
6/22	デコルテ・ホールディングス	サービス業	マザーズ	4年6ヶ月
4/6	セルム	サービス業	ジャスダック	4年7ヶ月
6/24	HCSホールディングス	情報・通信業	ジャスダック	4年11ヶ月
6/25	日本電解	非鉄金属	マザーズ	5年0ヶ月
3/16	ウイングアーク1st	情報・通信業	東証一部	5年0ヶ月

(上場までの会社設立後経過年数 下位10位ランキング)

上場日	会社名	業種	市場	経過年数
2/26	室町ケミカル	医薬品	ジャスダック	73年7ヶ月
4/13	紀文食品	食料品	東証一部	73年6ヶ月
4/8	アイスコ	卸売業	ジャスダック	68年10ヶ月
6/23	ドリームベッド	その他製品	東証二部	63年11ヶ月
4/7	表示灯	サービス業	東証二部	54年1ヶ月
3/24	シキノハイテック	電気機器	ジャスダック	46年1ヶ月
6/16	全研本社	サービス業	マザーズ	42年11ヶ月
3/25	ベビーカレンダー	サービス業	マザーズ	29年11ヶ月
4/7	ファブリカコミュニケーションズ	情報・通信業	ジャスダック	26年4ヶ月
6/10	テンダ	情報・通信業	ジャスダック	26年0ヶ月

新規上場会社一覧（2021／1月～6月）

【東証一部】

（単位：百万円）

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格（円）	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値（円）		
ウイングアーク1st 3/16	企業の情報活用を促進するソフトウェアおよびクラウドサービスの提供	野村	18,677	1,590	0	62,396
		EY新日本	5,524	2,000		
紀文食品 4/13	水産練り製品類、惣菜類、水産珍味類等の食品製造販売および仕入販売	みずほ	102,253	1,160	3,480	28,227
		EY新日本	2,308	1,271		
テスホールディングス 4/27	再生可能エネルギー発電所の開発・売電、環境・省エネ対策システム等の設計・施工等	大和	28,415	1,700	11,900	70,489
		仰星	2,534	2,010		

【東証二部】

（単位：百万円）

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格（円）	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値（円）		
表示灯 4/7	各駅周辺案内図の広告事業および交通広告、屋外広告等を取り扱う一般広告代理店業務	野村	13,065	2,000	1,300	12,124
		仰星	1,205	2,672		
ドリームベッド 6/23	ベッド・リビングソファ・インテリア用品の製造、販売	野村	10,035	1,460	1,256	5,606
		あずさ	469	1,350		

【マザーズ】

（単位：百万円）

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格（円）	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値（円）		
QDレーザ 2/5	半導体レーザ、網膜走査型レーザウェア等の開発・製造・販売	SMBC日興	757	340	3,214	27,564
		EY新日本	▲1,226	797		
アールプランナー 2/10	戸建住宅事業、その他不動産事業	野村	19,183	2,210	597	6,350
		太陽	594	5,000		
アクシージア 2/18	化粧品及びサプリメント製造・販売事業	大和	4,290	1,450	4,350	52,916
		PwCあらた	1,030	2,051		
WACUL 2/19	デジタルマーケティングのPDCAプラットフォーム「AIアナリスト・シリーズ」の提供等	みずほ	486	1,050	105	32,013
		トーマツ	▲142	4,645		
coly 2/26	モバイルオンラインゲームの企画・開発・運営事業等	みずほ	3,359	4,130	3,321	44,819
		EY新日本	274	8,450		
ヒューマンクリエイションホールディングス 3/16	システムの開発・保守を行う技術者派遣に特化した人材派遣事業	SMBC日興	4,565	2,120	106	6,655
		太陽	303	3,505		
i-plug 3/18	新卒ダイレトリクルーティングサービス「OfferBox」の運営	大和	1,598	2,620	707	22,395
		あずさ	26	6,000		
ココナラ 3/19	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォーム	大和	1,776	1,200	1,200	49,390
		トーマツ	▲84	2,300		
T.S.I 3/19	サービス付き高齢者向け住宅の建築および介護サービスの提供	野村	2,385	2,000	600	6,112
		PwC京都	107	4,000		
Sharing Innovations 3/24	システム開発ならびにクラウドインテグレーション	SBI	2,725	2,850	143	17,252
		EY新日本	151	4,650		

【マザーズ】(つづき)

(単位：百万円)

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
ジーネクスト 3/25	顧客対応ソフトウェア「Discoveriez」の開発および提供	SMBC日興	531	1,230	431	11,638
		東邦	▲183	2,851		
ベビーカレンダー 3/25	妊娠・出産・育児向けの情報メディアおよび産婦人科向けの経営支援ソリューション等	SBI	600	4,200	357	7,783
		東陽	33	9,400		
ブロードマインド 3/26	個人及び法人向けに保険代理店業、住宅ローン代理業、金融商品仲介業等	みずほ	3,245	810	486	8,096
		太陽	291	1,566		
Appier Group 3/30	マーケティングとセールスの領域における企業向けAIプラットフォームの提供	SMBC日興	7,220	1,600	14,562	202,741
		PwCあらた	▲2,253	2,030		
スパイダープラス 3/30	建設業を主な対象とした建築図面・現場管理アプリ「SPIDERPLUS」の開発・販売	野村	1,286	1,160	3,735	54,774
		EY新日本	59	1,722		
オキサイド 4/5	光学分野における酸化物質単結晶、光部品、レーザ光源、計測装置などの開発・製造・販売	野村	3,065	2,800	2,100	29,636
		太陽	105	6,540		
サイバートラスト 4/15	トラストサービス事業	みずほ	4,421	1,660	415	26,983
		トーマツ	536	6,900		
ステラファーマ 4/22	BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売	みずほ	0	460	3,400	19,601
		EY新日本	▲959	712		
ビジョナル 4/22	プロフェッショナル人材向け会員制転職プラットフォーム「ビズリーチ」等の運営	野村	25,879	5,000	10,639	254,476
		トーマツ	2,254	7,150		
メイホーホールディングス 6/2	建設コンサルタント業、測量業、人材派遣事業、建設業等を営む子会社等の経営管理	東海東京	5,234	2,080	624	6,945
		あずさ	323	4,630		
ワンダープラネット 6/10	エンターテインメントサービス事業	大和	3,435	2,560	128	8,845
		トーマツ	312	4,115		
全研本社 6/16	各種デジタルメディアの企画・開発・制作・運営管理・コンサルティング業等	みずほ	5,287	1,350	810	17,786
		EY新日本	755	1,506		
Enjin 6/18	法人/経営者、医療機関/医師向けPR支援サービスおよびマッチングプラットフォーム運営	みずほ	1,529	1,380	1,380	15,050
		PwC京都	310	2,150		
デコルテ・ホールディングス 6/22	フォトウェディング等のサービスを提供するスタジオ事業およびフィットネス事業	SMBC日興	3,670	1,720	120	8,970
		PwC京都	318	1,582		
ペイロール 6/22	給与計算業務等のアウトソーシング事業	野村	7,252	1,380	591	23,099
		あずさ	1,070	1,290		
ベルセウスプロテオミクス 6/22	医薬品等の研究開発、製造、販売	SBI	86	870	2,871	11,745
		あずさ	▲834	1,005		
アйдマ・ホールディングス 6/23	法人向けに営業戦略の立案、実行、検証、改善提案までを提供する営業支援	みずほ	1,830	1,930	1,834	25,300
		EY新日本	216	3,430		
アイ・パートナーズ フィナンシャル 6/23	金融商品仲介業を基軸としたIFAによる金融サービスの提供事業	SBI	2,467	3,120	312	7,815
		東陽	7	9,880		
セレンディップ・ホールディングス 6/24	経営コンサルティング、事業承継サポート、M&A支援、製造事業会社の運営等	SBI	15,196	1,130	961	7,004
		EY新日本	215	1,656		

【マザーズ】(つづき)

(単位：百万円)

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
ベイシス 6/24	携帯電話およびIoTのインフラ・ネットワーク構築・運用保守	みずほ	3,263	2,040	400	9,142
		仰星	118	5,200		
ステムセル研究所 6/25	再生医療を目的に、さい帯血の分離・保管を行う「細胞バンク事業」	野村	1,676	2,800	717	24,746
		あずさ	383	4,830		
日本電解 6/25	電解銅箔の製造販売	SMBC日興	12,480	1,900	95	13,775
		太陽	843	1,900		
コンフィデンス 6/28	ゲーム・エンターテインメント業界向け人材派遣・人材紹介・受託事業及びメディア事業	みずほ	2,604	1,760	510	13,274
		あずさ	332	2,911		
オムニ・プラス・システム・リミテッド 6/29	汎用およびエンジニアリングプラスチックの流通、製造業	みずほ	20,980	960	845	31,598
		KPMG LLP	1,165	1,510		
BlueMeme 6/29	ローコードとアジャイルを活用したシステム受託開発・コンサルティング等の提供等	東海東京	1,800	2,820	1,269	9,120
		EY新日本	31	2,850		
Waqoo 6/29	デジタルマーケティングを活用した化粧品等の企画・開発および自社ECを通じた販売	SBI	4,505	1,920	367	6,908
		EY新日本	109	2,362		
プラスアルファ・コンサルティング 6/30	データ分析プラットフォームのクラウドサービスの提供	野村	4,727	2,300	115	108,936
		EY新日本	1,445	2,720		

【ジャスダック】

(単位：百万円)

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格(円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値(円)		
アピリッツ 2/25	各種Webサービスシステムの受託開発等およびオンラインゲームの企画・開発・運営等	みずほ	3,580	1,180	224	7,062
		あずさ	143	5,600		
室町ケミカル 2/26	医薬品の製造・販売、健康食品の企画・製造・販売、イオン交換樹脂の販売・加工	野村	5,280	820	795	5,518
		トーマツ	272	1,424		
シキノハイテック 3/24	半導体検査装置およびLSIの設計、IPコア開発・製造、カメラモジュール等の開発・製造	みずほ	4,532	390	449	5,067
		あずさ	235	1,221		
イー・ロジット 3/26	インターネット通販事業者の物流代行および物流業務コンサルティング	いちよし	8,385	1,500	810	6,783
		EY新日本	103	1,995		
セルム 4/6	人材開発・組織開発事業	野村	5,299	1,280	1,517	9,352
		トーマツ	588	1,502		
ファブリカコミュニケーションズ 4/7	業務支援システム開発・販売、SMS配信ソリューション、自動車整備・レンタカー事業等	東海東京	3,903	6,000	600	15,013
		PwCあらた	341	6,900		
アイスコ 4/8	アイスクリーム・冷凍食品卸販売および生鮮食品スーパーの展開	野村	36,728	2,000	435	5,285
		PwC京都	212	2,900		
ネオマーケティング 4/22	マーケティング支援事業	いちよし	1,428	1,800	414	9,315
		太陽	174	3,805		
テンダ 6/10	ITソリューション事業、ビジネスプロダクト事業、ゲームコンテンツ事業	いちよし	3,194	3,250	910	13,800
		EY新日本	298	6,500		

【ジャスダック】(つづき)

(単位：百万円)

会社名、上場日	事業内容	主幹事	売上高	公募価格 (円)	資金 調達額	初値 時価総額
		監査法人	経常利益	初値 (円)		
アルマード 6/24	卵殻膜を配合した食品、化粧品 の企画・開発・販売	野村	5,796	880	44	8,949
		EY新日本	983	861		
HCSホールディング ス 6/24	情報サービス、ERP事業、デジ タルマーケティング事業を営む グループ会社の経営管理	SBI	4,748	1,800	648	5,569
		三優	367	2,210		

(注) 売上高、経常利益は直前決算期連結（連結なしの場合は単体）、国際会計基準（IFRS基準）により財務諸表を作成している会社については、経常利益に代えて税引前当期利益を記載しています。また、資金調達額は公募のみ（売出しおよび公募未実施企業は含まず。公募価格×公募株式数で算出）を記載しています。なお、共同主幹事の案件については、国内の引受シェアが最大の証券会社を記載しています。

まとめ

2021年上半期のIPOマーケットは、前年から続く新型コロナウイルスの影響を受けつつも、ワクチン接種が先行する国では経済の回復が鮮明となるなか、引き続き、変異株へのワクチン効果低下などによる感染再拡大の不安はあるものの、金融緩和方針が維持される環境下で、堅調な株式市場に支えられ、新規上場会社数は2007年以来14年ぶりの高い水準となりました。

2022年4月の東証の市場再編を控えて、2020年11月以降に新規上場申請した会社については、改正された上場制度が適用されたことによる影響が懸念されましたが、国内の非上場会社のIPOニーズは高く、新規上場会社数は堅調に推移しました。引き続き、上場を目指す会社数は高い水準で推移していますが、東証の市場再編により各市場コンセプトが明確化したことで、今後、上場市場先を再検討する必要が生じるケースも想定されます。また、市場再編により新規上場基準と上場維持基準（上場廃止基準）が共通化されたことで、当面は上場維持基準の経過措置が取られているものの、将来的には、新規上場申請会社については上場基準に対して、より高い水準が求められる可能性があります。

世界各国では、カーボンニュートラル（脱炭素社会）の流れに沿った新しい事業が立ち上がっています。なかでも、ブロックチェーン技術を活用した各種サービスの開発は加速しており、各国の世界標準化への競争も激しくなっていますが、今後、本格的に社会に実装されるものと考えています。また、国内スタートアップにおいては海外投資家による注目が高まっており、国内ユニコーン・スタートアップが徐々に増加するなか、一部の企業では国内市場での早期のIPOにこだわらず、適切な企業評価を目指して、海外上場やSPACを活用したIPOを検討する動きもみられます。

他方で、非上場株式の流通に関して、米国で2012年以降に規制緩和されたものを範として、レギュレーションD（ルール506）やRule144A等と同様の規制緩和が検討されており、政府の成長戦略会議や金融審議会ならびに日本証券業協会において議論が進められ、6月には報告書等が発出されました。今後、布令の改正や自主規制ルールの整備を進める運びとなっています。これらが実現すれば、特定投資家の要件緩和、株式投資型クラウドファンディングや東証のベンチャーファンド市場の活用等を含めて、非上場株式の流通の多様化が期待されています。非上場株式に対する投資家の注目は高まっており、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の浸透や人々の課題解決に資する革新的技術の社会実装によって、次世代のユニコーン企業の創出につながることを期待する声もあり、IPOだけでなく日本の資本市場の活性化が期待されています。

（文責：あずさ監査法人 企業成長支援本部）

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

企業成長支援本部

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。